

iFreeActive エドテック

運用報告書(全体版) 第5期

(決算日 2023年1月30日)
(作成対象期間 2022年2月1日～2023年1月30日)

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

| | | | |
|--------|--|--|--|
| 商品分類 | 追加型投信／内外／株式 | | |
| 信託期間 | 2018年1月31日～2028年1月28日 | | |
| 運用方針 | 信託財産の成長をめざして運用を行ないます。 | | |
| 主要投資対象 | ベビーファンド | 教育マザーファンドの受益証券 | |
| | 教育マザーファンド | 日本を含む世界の金融商品取引所上場および店頭登録（上場予定および店頭登録予定を含みます。）の株式（DR（預託証券）を含みます。） | |
| 組入制限 | ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率 | 無制限 | |
| | マザーファンドの株式組入上限比率 | | |
| 分配方針 | 分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、信託財産の成長に資することを目的に、配当等収益の中から基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、配当等収益が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。 | | |

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、日本を含む世界の「教育」関連株式に投資し、信託財産の成長をめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
お問い合わせ先（コールセンター）
TEL 0120-106212
(営業日の9:00～17:00)
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

設定以来の運用実績

| 決算期 | 基準価額 | | | 株式組入率 比 | 株式先物率 比 | 純資産額 総 |
|----------------------|--------|------------|-----------|------------|------------|-----------|
| | (分配落) | 税込み 分配金 | 期中騰 落率 | | | |
| | 円 | 円 | % | % | % | 百万円 |
| 1 期末 (2019年 1 月30日) | 10,307 | 0 | 3.1 | 97.1 | — | 123 |
| 2 期末 (2020年 1 月30日) | 12,180 | 0 | 18.2 | 92.2 | — | 115 |
| 3 期末 (2021年 2 月 1 日) | 14,839 | 0 | 21.8 | 98.8 | — | 163 |
| 4 期末 (2022年 1 月31日) | 7,422 | 0 | △ 50.0 | 94.4 | — | 121 |
| 5 期末 (2023年 1 月30日) | 7,711 | 0 | 3.9 | 99.0 | — | 137 |

(注 1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注 2) 株式および株式先物の組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

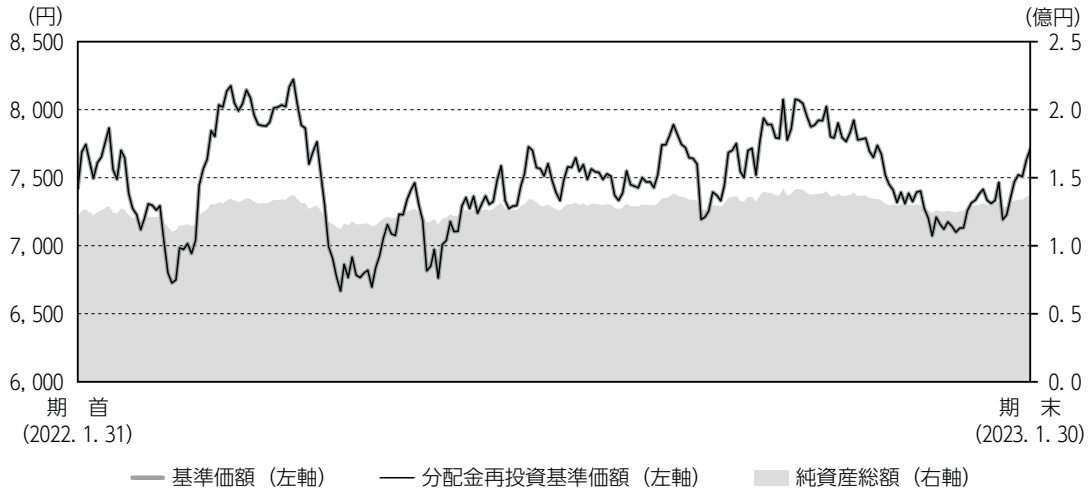
(注 3) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

(注 4) 当ファンドは、ファンドの運用方針に対して適切な比較指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。



運用経過

基準価額等の推移について



(注) 分配金再投資基準価額は、当作成期首の基準価額をもとに指数化したものです。

- * 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- * 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

基準価額・騰落率

期首：7,422円

期末：7,711円（分配金 0円）

騰落率：3.9%（分配金込み）

基準価額の主な変動要因

世界株式市況は、米国の金融引き締めによる景気減速懸念や利上げペースの減速観測に左右され、おおむね下落しました。一方で、米ドルなどが円に対して上昇（円安）しました。このような環境下において、日本を含む世界の株式の中から「教育」に関連すると考えられる企業を選定し投資した結果、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

| 年 月 日 | 基 準 価 額 | | 株 式 組 入 率 | 株 式 先 物 率 |
|-------------------|------------|--------|-----------|-----------|
| | 騰 落 率 | | | |
| (期 首) 2022年 1月31日 | 円 7,422 | % — | % 94.4 | % — |
| 2月 末 | 7,307 | △ 1.5 | 95.8 | — |
| 3月 末 | 8,049 | 8.4 | 98.2 | — |
| 4月 末 | 7,690 | 3.6 | 96.7 | — |
| 5月 末 | 7,156 | △ 3.6 | 96.7 | — |
| 6月 末 | 7,363 | △ 0.8 | 96.5 | — |
| 7月 末 | 7,481 | 0.8 | 97.2 | — |
| 8月 末 | 7,426 | 0.1 | 96.1 | — |
| 9月 末 | 7,372 | △ 0.7 | 94.4 | — |
| 10月 末 | 8,077 | 8.8 | 97.1 | — |
| 11月 末 | 7,649 | 3.1 | 98.7 | — |
| 12月 末 | 7,131 | △ 3.9 | 98.4 | — |
| (期 末) 2023年 1月30日 | 7,711 | 3.9 | 99.0 | — |

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2022. 2. 1 ~ 2023. 1. 30)

世界株式市況

世界株式市況は、おおむね下落しました。

世界株式市況は、当作成期首より2022年3月半ばにかけて、F R B（米国連邦準備制度理事会）による金融引き締め懸念で金利が上昇したことや、ロシアによるウクライナ侵攻で地政学リスクが顕在化したことなどを受け、大きく下落しました。F R Bの利上げ決定後はいったん反発しましたが、4月から6月半ばにかけては、インフレ率の予想以上の上昇を受けてF R Bが利上げを加速するとの思惑が強まったことなどから、再度下落しました。6月半ば以降は、F R Bが利上げ幅の拡大を決定した後は悪材料出尽くし観測から上昇に転じ、またインフレ率がピークアウトするとの期待感などもあり、8月中旬にかけて上昇が続きました。その後は、F R B議長がインフレ抑制姿勢を強調したこと、予想以上のインフレ率の上昇や英国の財政悪化懸念などで欧米の金利が上昇したこと、企業業績の見通しの下方修正が相次いだことなどが嫌気され、10月半ばにかけて下落しました。11月末にかけては、英国市場の混乱が収束して欧米の金利上昇が一服したことや、米国のインフレ率が予想を下回ったことなどが好感されて上昇しましたが、12月末にかけては、米国の景況感や企業業績の悪化が懸念され、下落しました。当作成期末にかけては、米国の利上げペースの減速観測が支えとなり反転し、上昇しました。

為替相場

為替相場は対円で上昇しました。

対円為替相場は、当作成期首よりおおむねレンジ内での推移が続きましたが、2022年3月にF R B（米国連邦準備制度理事会）が政策金利の見通しを大幅に引き上げたのに対し、日銀は指値オペを行い長期金利上昇の抑制を図るなど、日米の金融政策の相違がより明確となって、円安が大きく進行しました。5月以降は、米国景気への懸念などからリスク回避姿勢が強まり円高が進行しましたが、6月に米国で大幅な利上げが行われたことなどから、7月半ばにかけて再度大きく上昇しました。その後は、米国金利が低下して日米金利差の縮小が意識されたことで円高となりましたが、8月には、米国金利の上昇により日米金利差が再度拡大したことなどから、円安に転じました。さらに9月に入ると、F R Bが大幅な金融引き締めを決定したのに対し、日銀は金融緩和政策の維持を決定したことで、急速に円安が進行しました。しかし11月に入ると、インフレ率の減速期待などから米国金利が低下したことで日米金利差の縮小が意識され、また、12月に日銀が想定外の政策修正を行ったことで金融緩和政策の転換などが意識されて日本の長期金利が大きく上昇し、当作成期末にかけて投資対象通貨は上昇幅を縮小しました。

前作成期末における「今後の運用方針」

■当ファンド

「教育マザーファンド」の受益証券を通じて、日本を含む世界の「教育」関連株式に投資し、信託財産の成長をめざします。

■教育マザーファンド

日本を含む世界の株式の中から「教育」に関連すると考えられる企業を選定し、各銘柄のテーマ関連事業の売上高やテーマ関連事業売上高の総売上高に占める比率の見通し、テーマ関連銘柄としての代表性などを考慮して、ポートフォリオを構築します。

ポートフォリオについて

(2022. 2. 1 ~ 2023. 1. 30)

■当ファンド

「教育マザーファンド」の受益証券を通じて、日本を含む世界の「教育」関連株式に投資し、信託財産の成長をめざしました。

■教育マザーファンド

日本を含む世界の株式の中から「教育」に関連すると考えられる企業を選定し、各銘柄のテーマ関連事業の売上高やテーマ関連事業売上高の総売上高に占める比率の見通し、テーマ関連銘柄としての代表性などを考慮して、ポートフォリオを構築しました。

個別銘柄では、CHINA EDUCATION GROUP HOLDIN (中国)、INSTRUCTURE HOLDINGS INC (米国)、POWERSCHOOL HOLDINGS INC CLASS A (米国)などを組入上位としました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

分配金について

当作成期は、経費控除後の配当等収益が計上できなかったため、収益分配を見送らせていただきました。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

分配原資の内訳（1万口当り）

| 項 目 | 当期 | |
|------------|--------------------------|-------|
| | 2022年2月1日 ～2023年1月30日 | |
| 当期分配金（税込み） | (円) | — |
| 対基準価額比率 | (%) | — |
| 当期の収益 | (円) | — |
| 当期の収益以外 | (円) | — |
| 翌期繰越分配対象額 | (円) | 1,397 |

- (注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
- (注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。
- (注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。



今後の運用方針

当ファンド

「教育マザーファンド」の受益証券を通じて、日本を含む世界の「教育」関連株式に投資し、信託財産の成長をめざします。

教育マザーファンド

日本を含む世界の株式の中から「教育」に関連すると考えられる企業を選定し、各銘柄のテーマ関連事業の売上高やテーマ関連事業売上高の総売上高に占める比率の見通し、テーマ関連銘柄としての代表性などを考慮して、ポートフォリオを構築します。

1 万口当りの費用の明細

| 項 目 | 当 期 (2022. 2. 1~2023. 1. 30) | | 項 目 の 概 要 |
|---------------|---------------------------------|----------|---|
| | 金 額 | 比 率 | |
| 信 託 報 酬 | 91円 | 1. 217% | 信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は7, 481円です。 |
| (投 信 会 社) | (44) | (0. 592) | 投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価 |
| (販 売 会 社) | (44) | (0. 592) | 販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 |
| (受 託 会 社) | (2) | (0. 033) | 受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価 |
| 売 買 委 託 手 数 料 | 44 | 0. 590 | 売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料 |
| (株 式) | (44) | (0. 590) | |
| 有 価 証 券 取 引 税 | 7 | 0. 095 | 有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金 |
| (株 式) | (7) | (0. 095) | |
| そ の 他 費 用 | 55 | 0. 733 | その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数 |
| (保 管 費 用) | (54) | (0. 723) | 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用 |
| (監 査 費 用) | (0) | (0. 005) | 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 |
| (そ の 他) | (0) | (0. 005) | 信託事務の処理等に関するその他の費用 |
| 合 計 | 197 | 2. 634 | |

(注1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

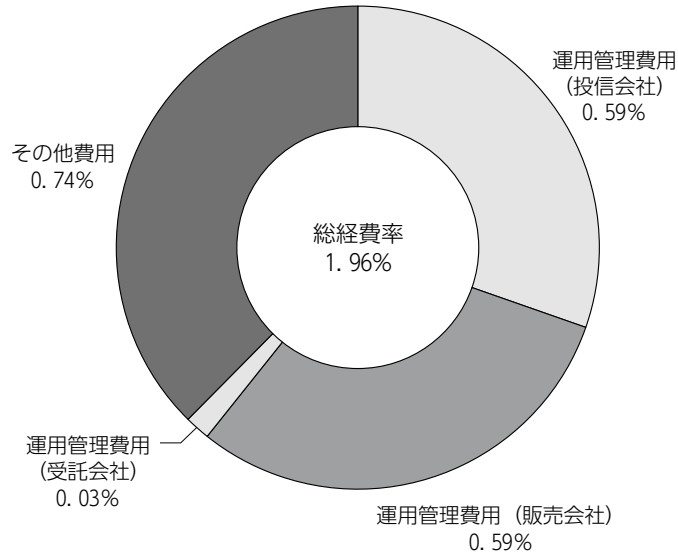
(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.96%です。



(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2022年2月1日から2023年1月30日まで)

| | 設 定 | | 解 約 | |
|-----------|--------|--------|--------|--------|
| | □ 数 | 金 額 | □ 数 | 金 額 |
| | 千口 | 千円 | 千口 | 千円 |
| 教育マザーファンド | 34,028 | 26,500 | 22,116 | 17,200 |

(注) 単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2022年2月1日から2023年1月30日まで)

| 項 目 | 当 期 |
|---------------------|-----------|
| | 教育マザーファンド |
| (a) 期中の株式売買金額 | 364,656千円 |
| (b) 期中の平均組入株式時価総額 | 125,312千円 |
| (c) 売買高比率 (a) / (b) | 2.90 |

(注1) (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

■投信会社（自社）による当ファンドの設定・解約および保有状況

| 当作成期首 保有額 | 当作成期中 設定額 | 当作成期中 解約額 | 当作成期末 保有額 | 取 引 の 理 由 |
|--------------|--------------|--------------|--------------|-------------|
| 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 | |
| 50 | — | — | 50 | 当初設定時における取得 |

(注1) 金額は元本ベース。

(注2) 単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

親投資信託残高

| 種 類 | 期 首 | | 当 期 末 | |
|-----------|---------|---------|---------|-------|
| | □ 数 | □ 数 | □ 数 | 評 価 額 |
| | 千口 | 千口 | 千口 | 千円 |
| 教育マザーファンド | 156,780 | 168,692 | 137,231 | |

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2023年1月30日現在

| 項 目 | 当 期 末 | |
|--------------|---------|-------|
| | 評 価 額 | 比 率 |
| | 千円 | % |
| 教育マザーファンド | 137,231 | 99.2 |
| コール・ローン等、その他 | 1,064 | 0.8 |
| 投資信託財産総額 | 138,296 | 100.0 |

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、1月30日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=130.11円、1オーストラリア・ドル=92.59円、1香港・ドル=16.62円、1イギリス・ポンド=161.32円、1ノルウェー・クローネ=13.21円、1スウェーデン・クローネ=12.64円、1オフショア・人民元=19.298円です。

(注3) 教育マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産（136,800千円）の投資信託財産総額（138,926千円）に対する比率は、98.5%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2023年1月30日現在

| 項 目 | 当 期 末 |
|----------------|--------------|
| (A) 資産 | 138,296,251円 |
| コール・ローン等 | 1,064,837 |
| 教育マザーファンド（評価額） | 137,231,414 |
| (B) 負債 | 812,080 |
| 未払解約金 | 1,617 |
| 未払信託報酬 | 806,908 |
| その他未払費用 | 3,555 |
| (C) 純資産総額（A－B） | 137,484,171 |
| 元本 | 178,298,100 |
| 次期繰越損益金 | △ 40,813,929 |
| (D) 受益権総口数 | 178,298,100口 |
| 1万口当り基準価額（C/D） | 7,711円 |

* 期首における元本額は163,678,361円、当作成期間中における追加設定元本額は47,782,432円、同解約元本額は33,162,693円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は7,711円です。

* 当期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は40,813,929円です。

■損益の状況

当期 自2022年2月1日 至2023年1月30日

| 項 目 | 当 期 |
|-----------------------|---------------|
| (A) 配当等収益 | △ 170円 |
| 受取利息 | 5 |
| 支払利息 | △ 175 |
| (B) 有価証券売買損益 | 6,598,583 |
| 売買益 | 7,619,988 |
| 売買損 | △ 1,021,405 |
| (C) 信託報酬等 | △ 1,573,644 |
| (D) 当期損益金 (A + B + C) | 5,024,769 |
| (E) 前期繰越損益金 | △ 64,064,577 |
| (F) 追加信託差損益金 | 18,225,879 |
| (配当等相当額) | (20,444,397) |
| (売買損益相当額) | (△ 2,218,518) |
| (G) 合計 (D + E + F) | △ 40,813,929 |
| 次期繰越損益金 (G) | △ 40,813,929 |
| 追加信託差損益金 | 18,225,879 |
| (配当等相当額) | (20,444,397) |
| (売買損益相当額) | (△ 2,218,518) |
| 分配準備積立金 | 4,474,911 |
| 繰越損益金 | △ 63,514,719 |

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しておりません。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程 (総額)」をご参照ください。

■収益分配金の計算過程 (総額)

| 項 目 | 当 期 |
|-----------------------|--------------|
| (a) 経費控除後の配当等収益 | 0円 |
| (b) 経費控除後の有価証券売買等損益 | 0 |
| (c) 収益調整金 | 20,444,397 |
| (d) 分配準備積立金 | 4,474,911 |
| (e) 当期分配対象額 (a+b+c+d) | 24,919,308 |
| (f) 分配金 | 0 |
| (g) 翌期繰越分配対象額 (e-f) | 24,919,308 |
| (h) 受益権総口数 | 178,298,100口 |

教育マザーファンド

運用報告書 第5期 (決算日 2023年1月30日)

(作成対象期間 2022年2月1日～2023年1月30日)

教育マザーファンドの運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

| | |
|--------|---|
| 運用方針 | 信託財産の成長をめざして運用を行ないます。 |
| 主要投資対象 | 日本を含む世界の金融商品取引所上場および店頭登録（上場予定および店頭登録予定を含みません。）の株式（DR（預託証券）を含みます。） |
| 株式組入制限 | 無制限 |

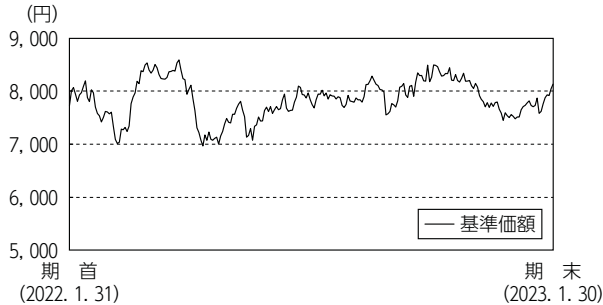
大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<https://www.daiwa-am.co.jp/>

■当作成期中の基準価額と市況等の推移



| 年 月 日 | 基 準 価 額 | | 株 式 組入比率 | 株 式 先物比率 |
|----------------|---------|-------|-------------|-------------|
| | 円 | % | | |
| (期首)2022年1月31日 | 7,732 | — | 94.6 | — |
| 2月末 | 7,620 | △ 1.4 | 96.0 | — |
| 3月末 | 8,404 | 8.7 | 98.4 | — |
| 4月末 | 8,036 | 3.9 | 96.9 | — |
| 5月末 | 7,486 | △ 3.2 | 96.9 | — |
| 6月末 | 7,711 | △ 0.3 | 96.7 | — |
| 7月末 | 7,842 | 1.4 | 97.5 | — |
| 8月末 | 7,794 | 0.8 | 96.3 | — |
| 9月末 | 7,745 | 0.2 | 94.6 | — |
| 10月末 | 8,498 | 9.9 | 97.3 | — |
| 11月末 | 8,054 | 4.2 | 98.9 | — |
| 12月末 | 7,514 | △ 2.8 | 98.6 | — |
| (期末)2023年1月30日 | 8,135 | 5.2 | 99.2 | — |

(注1) 騰落率は期首比。

(注2) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

(注3) 当ファンドは、ファンドの運用方針に対して適切な比較指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：7,732円 期末：8,135円 騰落率：5.2%

【基準価額の主な変動要因】

世界株式市況は、米国の金融引き締めによる景気減速懸念や利上げペースの減速観測に左右され、おおむね下落しました。一方で、米ドルなどが円に対して上昇（円安）しました。このような環境下において、日本を含む世界の株式の中から「教育」に関連すると考えられる企業を選定し投資した結果、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

◆投資環境について

○世界株式市況

世界株式市況は、おおむね下落しました。

世界株式市況は、当作成期首より2022年3月半ばにかけて、F R B（米国連邦準備制度理事会）による金融引き締め懸念で金利が上昇したことや、ロシアによるウクライナ侵攻で地政学リスクが顕在化したことなどを受け、大きく下落しました。F R Bの利上げ決定

後はいったん反発しましたが、4月から6月半ばにかけては、インフレ率の予想以上の上昇を受けてF R Bが利上げを加速するとの思惑が強まったことなどから、再度下落しました。6月半ば以降は、F R Bが利上げ幅の拡大を決定した後は悪材料出尽くし観測から上昇に転じ、またインフレ率がピークアウトするとの期待感などもあり、8月中旬にかけて上昇が続きしました。その後は、F R B議長がインフレ抑制姿勢を強調したこと、予想以上のインフレ率の上昇や英国の財政悪化懸念などで欧米の金利が上昇したこと、企業業績の見通しの下方修正が相次いだことなどが嫌気され、10月半ばにかけて下落しました。11月末にかけては、英国市場の混乱が収束して欧米の金利上昇が一服したことや、米国のインフレ率が予想を下回ったことなどが好感されて上昇しましたが、12月末にかけては、米国の景況感や企業業績の悪化が懸念され、下落しました。当作成期末にかけては、米国の利上げペースの減速観測が支えとなり反転し、上昇しました。

○為替相場

為替相場は対円で上昇しました。

対円為替相場は、当作成期首よりおおむねレンジ内での推移が続きましたが、2022年3月にF R B（米国連邦準備制度理事会）が政策金利の見直しを大幅に引き上げたのに対し、日銀は指値オペを行い長期金利上昇の抑制を図るなど、日米の金融政策の相違がより明確となって、円安が大きく進行了。5月以降は、米国景気への懸念などからリスク回避姿勢が強まり円高が進行しましたが、6月に米国で大幅な利上げが行われたことなどから、7月半ばにかけて再度大きく上昇しました。その後は、米国金利が低下して日米金利差の縮小が意識されたことで円高となりましたが、8月には、米国金利の上昇により日米金利差が再度拡大したことなどから、円安に転じました。さらに9月に入ると、F R Bが大幅な金融引き締めを決定したのに対し、日銀は金融緩和と政策の維持を決定したことで、急速に円安が進行了。しかし11月に入ると、インフレ率の減速期待などから米国金利が低下したことなど日米金利差の縮小が意識され、また、12月に日銀が想定外の政策修正を行ったことで金融緩和と政策の転換などが意識されて日本の長期金利が大きく上昇し、当作成期末にかけて投資対象通貨は上昇幅を縮小しました。

◆前作成期末における「今後の運用方針」

日本を含む世界の株式の中から「教育」に関連すると考えられる企業を選定し、各銘柄のテーマ関連事業の売上高やテーマ関連事業売上高の総売上高に占める比率の見直し、テーマ関連銘柄としての代表性などを考慮して、ポートフォリオを構築します。

◆ポートフォリオについて

日本を含む世界の株式の中から「教育」に関連すると考えられる企業を選定し、各銘柄のテーマ関連事業の売上高やテーマ関連事業売上高の総売上高に占める比率の見直し、テーマ関連銘柄としての代表性などを考慮して、ポートフォリオを構築しました。

個別銘柄では、CHINA EDUCATION GROUP HOLDIN（中国）、INSTRUCURE HOLDINGS INC（米国）、POWERSCHOOL HOLDINGS INC CLASS A（米国）などを組入上位としました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

《今後の運用方針》

日本を含む世界の株式の中から「教育」に関連すると考えられる企業を選定し、各銘柄のテーマ関連事業の売上高やテーマ関連事業売上高の総売上高に占める比率の見直し、テーマ関連銘柄としての代表性などを考慮して、ポートフォリオを構築します。

教育マザーファンド

■1万口当りの費用の明細

| 項 目 | 当 期 |
|--------------------------|-------------------|
| 売買委託手数料 (株式) | 46円 (46) |
| 有価証券取引税 (株式) | 7 (7) |
| その他費用 (保管費用) (その他) | 57 (57) (0) |
| 合 計 | 111 |

(注1) 費用の項目および算出法については前掲しております項目の概要をご参照ください。

(注2) 項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

■売買および取引の状況

株 式

(2022年2月1日から2023年1月30日まで)

| | 買 付 | | 売 付 | | |
|-----|---------|-------------------------|-------------------------------|--------------|--------------------|
| | 株 数 | 金 額 | 株 数 | 金 額 | |
| 外 国 | アメリカ | 百株 400.93 (—) | 千アメリカ・ドル 975 (—) | 百株 489.65 | 千アメリカ・ドル 964 |
| | オーストラリア | 百株 38 (—) | 千オーストラリア・ドル 106 (—) | 百株 33.5 | 千オーストラリア・ドル 92 |
| | 香港 | 百株 2,070 (—) | 千香港・ドル 1,342 (—) | 百株 3,510 | 千香港・ドル 997 |
| | イギリス | 百株 316 (—) | 千イギリス・ポンド 105 (—) | 百株 390 | 千イギリス・ポンド 85 |
| | ノルウェー | 百株 195 (—) | 千ノルウェー・クローネ 510 (—) | 百株 180 | 千ノルウェー・クローネ 357 |
| | ブラジル | 百株 86 (—) | 千ブラジル・レアル 152 (—) | 百株 86 | 千ブラジル・レアル 110 |

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) ()内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

株 式

(2022年2月1日から2023年1月30日まで)

| 銘 柄 | 当 期 | | | 期 付 | | | |
|---|-----------|--------------|----------|---------------------------------------|------------|--------------|------------|
| | 株 数 | 金 額 | 平均単価 | 銘 柄 | 株 数 | 金 額 | 平均単価 |
| CHINA EDUCATION GROUP HOLDIN (ケイマン諸島) | 千株 139 | 千円 17,420 | 円 125 | KNOWBE4 INC CLASS A (アメリカ) | 千株 6.25 | 千円 17,795 | 円 2,847 |
| CHEGG INC (アメリカ) | 4.025 | 14,446 | 3,589 | HOUGHTON MIFFLIN HARCOURT CO (アメリカ) | 5.05 | 12,769 | 2,528 |
| GRAND CANYON EDUCATION INC (アメリカ) | 1.02 | 13,612 | 13,345 | STRIDE INC (アメリカ) | 2.225 | 11,106 | 4,991 |
| PEARSON PLC (イギリス) | 11.6 | 12,711 | 1,095 | LAUREATE EDUCATION INC-A (アメリカ) | 7.25 | 10,422 | 1,437 |
| UDEMY INC (アメリカ) | 5.975 | 11,309 | 1,892 | CHINA EDUCATION GROUP HOLDIN (ケイマン諸島) | 83 | 9,052 | 109 |
| AFYA LTD-CLASS A (ケイマン諸島) | 5.4 | 10,562 | 1,955 | SCHOLASTIC CORP (アメリカ) | 1.82 | 8,524 | 4,683 |
| POWERSCHOOL HOLDINGS INC CLASS A (アメリカ) | 4.6 | 10,513 | 2,285 | IDP EDUCATION LTD (オーストラリア) | 3.35 | 8,239 | 2,459 |
| ADTALEM GLOBAL EDUCATION INC (アメリカ) | 2.46 | 10,500 | 4,268 | GRAND CANYON EDUCATION INC (アメリカ) | 0.615 | 7,133 | 11,599 |
| IDP EDUCATION LTD (オーストラリア) | 3.8 | 9,854 | 2,593 | LEARNING TECHNOLOGIES GROUP (イギリス) | 33.9 | 6,980 | 205 |
| DUOLINGO INC CLASS A (アメリカ) | 0.765 | 8,651 | 11,308 | PEARSON PLC (イギリス) | 5.1 | 6,902 | 1,353 |

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■組入資産明細表
外国株式

| 銘柄 | 期首 | | 当期末 | | 業種等 |
|----------------------------------|---------|--------|-------------|---------|----------------|
| | 株数 | 株数 | 評価額 | | |
| | | | 外貨建金額 | 邦貨換算金額 | |
| | 百株 | 百株 | 千アメリカ・ドル | 千円 | |
| (アメリカ) | | | | | |
| BRIGHT HORIZONS FAMILY SOLUT | 2.55 | 1.25 | 9 | 1,254 | 一般消費・サービス |
| ADTALEM GLOBAL EDUCATION INC | — | 13.25 | 50 | 6,594 | 一般消費・サービス |
| STRIDE INC | 23.5 | 13.5 | 55 | 7,201 | 一般消費・サービス |
| HOUGHTON MIFFLIN HARCOURT CO | 50.5 | — | — | — | 一般消費・サービス |
| GRAND CANYON EDUCATION INC | — | 4.05 | 45 | 5,977 | 一般消費・サービス |
| SCHOLASTIC CORP | 15.35 | — | — | — | コミュニケーション・サービス |
| CHEGG INC | — | 21 | 43 | 5,625 | 一般消費・サービス |
| LAUREATE EDUCATION INC-A | 76 | 11 | 12 | 1,574 | 一般消費・サービス |
| YOUNG & RUBICAM INC - ADR | 36 | — | — | — | 一般消費・サービス |
| AFYA LTD-CLASS A | — | 40 | 62 | 8,082 | 一般消費・サービス |
| COURSERA INC | 20 | 28 | 43 | 5,679 | 一般消費・サービス |
| DOCEBO INC | 15.45 | 16 | 58 | 7,656 | 情報技術 |
| DUOLINGO INC CLASS A | 2.5 | 4.45 | 41 | 5,386 | 一般消費・サービス |
| KNOWBE4 INC CLASS A | 45 | — | — | — | 情報技術 |
| INSTRUCTURE HOLDINGS INC | 33 | 34.65 | 93 | 12,140 | 情報技術 |
| SKILLSOFT CORP CLASS A | 28 | — | — | — | 資本財・サービス |
| UDEMY INC | 9.25 | 37 | 45 | 5,945 | 一般消費・サービス |
| GRAHAM HOLDINGS CO-CLASS B | 0.96 | 0.89 | 56 | 7,370 | 一般消費・サービス |
| POWERSCHOOL HOLDINGS INC CLASS A | — | 37.8 | 87 | 11,341 | 情報技術 |
| STRATEGIC EDUCATION INC | — | 6.5 | 60 | 7,849 | 一般消費・サービス |
| アメリカ・ドル | 株数、金額 | 358.06 | 269.34 | 766 | 99,679 |
| 通貨計 | 銘柄数<比率> | 14銘柄 | 15銘柄 | <72.6%> | |
| | 百株 | 百株 | 千オーストラリア・ドル | 千円 | |
| (オーストラリア) | | | | | |
| IDP EDUCATION LTD | 25 | 29.5 | 89 | 8,328 | 一般消費・サービス |
| オーストラリア・ドル | 株数、金額 | 25 | 29.5 | 89 | 8,328 |
| 通貨計 | 銘柄数<比率> | 1銘柄 | 1銘柄 | <6.1%> | |
| | 百株 | 百株 | 千香港・ドル | 千円 | |
| (香港) | | | | | |
| CHINA EDUCATION GROUP HOLDIN | — | 560 | 753 | 12,527 | 一般消費・サービス |
| HOPE EDUCATION GROUP CO LTD | 960 | — | — | — | 一般消費・サービス |
| CHINA KEPEI EDUCATION GROUP | 1,040 | — | — | — | 一般消費・サービス |
| 香港・ドル | 株数、金額 | 2,000 | 560 | 753 | 12,527 |
| 通貨計 | 銘柄数<比率> | 2銘柄 | 1銘柄 | <9.1%> | |
| | 百株 | 百株 | 千イギリス・ポンド | 千円 | |
| (イギリス) | | | | | |
| LEARNING TECHNOLOGIES GROUP | 339 | 200 | 27 | 4,449 | 情報技術 |
| PEARSON PLC | — | 65 | 60 | 9,739 | 一般消費・サービス |
| イギリス・ポンド | 株数、金額 | 339 | 265 | 87 | 14,188 |
| 通貨計 | 銘柄数<比率> | 1銘柄 | 2銘柄 | <10.3%> | |

| 銘柄 | 期首 | | 当期末 | | 業種等 |
|----------------|---------|----------|-------------|---------|----------------|
| | 株数 | 株数 | 評価額 | | |
| | | | 外貨建金額 | 邦貨換算金額 | |
| | 百株 | 百株 | 千ノルウェー・クローネ | 千円 | |
| (ノルウェー) | | | | | |
| KAHOOT! ASA | 52 | 67 | 109 | 1,446 | コミュニケーション・サービス |
| ノルウェー・クローネ | 株数、金額 | 52 | 67 | 109 | 1,446 |
| 通貨計 | 銘柄数<比率> | 1銘柄 | 1銘柄 | <1.1%> | |
| ファンド | 株数、金額 | 2,774.06 | 1,190.84 | — | 136,169 |
| 合計 | 銘柄数<比率> | 19銘柄 | 20銘柄 | <99.2%> | |

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) < >は純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2023年1月30日現在

| 項目 | 当期末 | |
|--------------|---------------|-----------|
| | 評価額 | 比率 |
| 株式 | 千円 136,169 | % 98.0 |
| コール・ローン等、その他 | 2,757 | 2.0 |
| 投資信託財産総額 | 138,926 | 100.0 |

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、1月30日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=130.11円、1オーストラリア・ドル=92.59円、1香港・ドル=16.62円、1イギリス・ポンド=161.32円、1ノルウェー・クローネ=13.21円、1スウェーデン・クローネ=12.64円、1オフショア・人民元=19.298円です。

(注3) 当期末における外貨建純資産(136,800千円)の投資信託財産総額(138,926千円)に対する比率は、98.5%です。

教育マザーファンド

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2023年1月30日現在

| 項 目 | 当 期 末 |
|-----------------------|---------------------|
| (A) 資産 | 140,657,160円 |
| コール・ローン等 | 639,303 |
| 株式（評価額） | 136,169,580 |
| 未収入金 | 3,848,277 |
| (B) 負債 | 3,419,159 |
| 未払金 | 3,419,159 |
| (C) 純資産総額（A－B） | 137,238,001 |
| 元本 | 168,692,581 |
| 次期繰越損益金 | △ 31,454,580 |
| (D) 受益権総口数 | 168,692,581口 |
| 1万口当り基準価額（C／D） | 8,135円 |

* 期首における元本額は157,591,787円、当作成期間中における追加設定元本額は34,028,696円、同解約元本額は22,927,902円です。

* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額：iFreeActive エドテック 168,692,581円

* 当期末の計算口数当りの純資産額は8,135円です。

* 当期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は31,454,580円です。

■損益の状況

当期 自2022年2月1日 至2023年1月30日

| 項 目 | 当 期 |
|-------------------------|---------------------|
| (A) 配当等収益 | 1,623,113円 |
| 受取配当金 | 1,591,088 |
| 受取利息 | 32,046 |
| その他収益金 | 135 |
| 支払利息 | △ 156 |
| (B) 有価証券売買損益 | 6,018,904 |
| 売買益 | 42,244,693 |
| 売買損 | △ 36,225,789 |
| (C) その他費用 | 935,926 |
| (D) 当期損益金（A＋B＋C） | 6,706,091 |
| (E) 前期繰越損益金 | △ 35,741,695 |
| (F) 解約差損益金 | 5,109,720 |
| (G) 追加信託差損益金 | △ 7,528,696 |
| (H) 合計（D＋E＋F＋G） | △ 31,454,580 |
| 次期繰越損益金（H） | △ 31,454,580 |

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。